

★コロナ危機と日本AALAの当面の国際活動方向＝第2回理事会への報告

2020年8月22日開かれた第2回理事会では、提案にたいする修正意見を取り入れて以下のように承認された。

議案の国際情勢部分新型コロナのパンデミックが世界を直撃し（8月26日時点で感染者2400万人超、死者80万人超）、世界経済が急激な落ち込むなかで、命より経済利益を優先し格差の拡大を放置してきた社会の矛盾と体制の欠陥が一举に浮かび上がった。核兵器と強大な軍事力をもつ米国が最大の感染者と死者をだしていることが象徴的だ。いま効率と競争を優先した新自由主義の誤りは明らかだ。それだけでなく資本主義とその世界体制が根底から問い直される事態となっている。

アメリカファーストを掲げてきた米国のトランプ政権は、自国優先の政策を一層強め、パンデミックの責任を他国に押し付け、世界保健機構（WHO）からの脱退を通告した。明らかになったトランプ大統領の気まぐれ政策や国内で深刻化する人種差別と格差の拡大とも相まって、「自由と民主主義」のリーダーとしての米国の地位と権威は回復不可能なまでに失墜した。

一方、台頭する中国は強国化を進め、最大の債権国として世界への経済的、政治的、影響力を強めている。しかし南シナ海での覇権主義的な行動が周辺国の懸念を生み、香港問題などで露呈した国内の人権や民主主義の問題で国際的な批判を浴びている。指導部は国際協調主義を唱え、米国のような世界的な軍事展開はしていないが、世界のリーダーとしての信頼を勝ち得ていない。

各分野で米中の覇権争いが激化し、新冷戦や無秩序世界の到来などが指摘されている。世界をイデオロギーや体制の違いで分断し対立させる動きが強まっている。これにたいし非同盟諸国は、格差を作り出す根源として植民地主義の遺制とその克服をかけた、多国間主義と国連中心の国際秩序の維持と強化を訴えている。大国の介入や支配に反対して自主的に地域の平和共同体を発展させる動きも続いている。

新型コロナ禍の中で植民地主義の一掃と人種差別や格差の是正、人権の確立をもとめる広範な市民運動がかつてない規模でひろがっている。米国での白人警官による黒人圧殺死事件をきっかけに広がった人種差別に反対する市民運動は瞬く間に世界中に広がった。核兵器廃絶、地球環境の維持、経済格差の是正を訴え

る人民運動の発展とあいまって、各国の市民運動が新しい世界の秩序を構築の主要ファクターになりつつある。

世界の分断に反対し、協力と国際協調の強化を求める

新型コロナには国境がない。感染の世界的な拡大は、世界のすべての人が“生存権の平等”を保障されるべきことを浮き彫りにしている。たたかいには国際的な協力と団結が不可欠だ。国連のグテレス事務局長は世界各地の戦争の停止と緊急の協力をよびかけた。4月の非同盟首脳会議は新型コロナとの闘いへ世界の団結を強調、体制の違う諸国が主権と相互尊重にたつた多様性の社会と国際秩序の確立をよびかけた。世界はこれにこたえて協力と国際協調に進むのか、それとも自国優先の一国主義による分断と対立の世界に進むのか岐路にたっている。

トランプ政権は中国との覇権争いを激化させ、「インド太平洋戦略」や拡大G7など中国との対決と国際的な包囲網を強めている。またイラン、キューバやベネズエラなどさまざまな諸国に一方的な経済制裁を課し、世界を分断している。私たちはこのような対立、分断の政治に反対し、新型コロナとのたたかいでの団結と国際協力の強化をもとめる。国連や国際諸機関（WHOやUNICEF、UNESCO）に結集して取り組まなければならない。米国は直ちにWHOに復帰すべきだ。

イデオロギーや社会体制の違いを理由に対立をあおる動きに反対し、国連やWTOを中心とした多国間主義と国際協調の強化を求め、日本政府が米国追随をやめて自主的な平和外交で国際協調のイニシアチブを発揮するようもとめる。

植民地主義と人種、性差別、格差とあらゆる人権抑圧に反対する

新型コロナ危機で、グローバリゼーションと新自由主義下ですすんできた人種差別と貧富の格差、「先進」諸国と発展途上の諸国の格差の広がりが明らかになった。一方、コロナ対策とあいまって一部の諸国では強権主義と人権抑圧が強まっている。監視社会への警鐘が鳴らされている。

私たちは人種、性、宗教、信条にもとづくあらゆる差別に反対する。米国に始まった「BLM運動」は、“生存権の平等”を求める人々の意志の表れである。強まるジェンダーの平等の運動に積極的に参加していく。また「人権の保障と促進は国際的課題」であり「国家の義務」との立場（国際人権規約）にたつてあらゆる暴力と権力による人権抑圧に反対し、人権の保障と自由と民主主義をもとめる

世界の人々と連帯していく。同時に問われているのは集団的な人権侵害としての植民地支配の清算と補償である。日本も朝鮮半島はじめ植民地支配下での人権侵害の責任を求められている。この問題は決して過去の問題でなく、現在の人権意識の在り方に関わる問題である。植民地支配下でおこなわれたさまざまな人権侵害の責任を追及する国際的な運動と連帯し、日本政府の責任と補償を求めていく。

核兵器とあらゆる覇権主義に反対し、主権と独立を守る運動と連帯

トランプ政権は世界の世論に反し核兵器の精強化と核脅迫政策を進めている。他の核保有国も抑止力の保持などの口実で核保有に固執している。これにたいしすべての核兵器の廃絶を求める世界の力は増している、核兵器禁止条約にはすでに44カ国が批准した。発効まであと6カ国となった。私たちは各国に批准を働きかけ早期発効をめざして運動をしていく。

植民地体制は崩壊し、ほとんどの国は政治的独立した。しかし大国による覇権主義や大国主義、弱い立場にある諸国への干渉や圧力、経済的な支配と抑圧はなくなっていない。それどころか世界的な経済危機の下で一層強まっている。民族自決権はあらゆる人権の土台であり、その否定は集団的な人権侵害である。私たちパレスチナの自決権の回復を全面支持し、米政権の後押しでイスラエルがおこなっているパレスチナ軍事占領と封鎖に反対していく。

どの国であれ大国による干渉や支配と抑圧反対し、主権と自決権を守ってたたかう世界の人々と連帯する。アメリカが一部の非同盟諸国に一方的に実施している経済制裁は「他の手段による戦争」であり、国際法に違反する「集団懲罰」「集団的人権侵害」である。その措置を第三国まで適用するなど国際法違反も許されない。私たちは、米国や一部の大国が発動している一方的な経済制裁に反対し、解除をもとめていく。

東南アジア友好協力条約（T A C）を基礎に、地域の平和的共同を発展させている東南アジア諸国連合（A S E A N）の努力を学び、対話と協力、共存の枠組みを北東アジアを含めた東アジア全体に広げるため、東アジア平和共同体の設立にむけた努力を各国の人民と政府に働きかけていく。米国の支配からの自立をめざす中南米カリブ海の平和の共同を支持していく。

朝鮮半島の非核化と平和体制への移行をめざして北朝鮮の金正恩国務委員長と

韓国の文在寅大統領が 2018 年に結んだ 3 つの共同声明、宣言と同年の米朝共同声明を支持し、その実行を求めていく。

非同盟運動への合流をめざして

2019 年にバクーで開かれた第 18 回非同盟首脳会議は、出発点となったバンドン精神を基礎に、核兵器の廃絶と人種差別の一掃、多様な社会体制からの諸国による主権の相互尊重と協力の精神にたって国連の多国間主義と協力共存の努力を約束した。バクー宣言に掲げられた原則と目標は、私たちの活動目標と世界で広がる広範な市民運動の方向性と一致する。

日本は米国との軍事同盟の下で米軍基地がおかれ、主権を著しく制限され、米国言いなりの政治に苦しんでいる。私たちは一刻も早くこの日米軍事同盟のくびきから脱して非核・非同盟・中立の道に踏み出さなければならない。そして憲法 9 条にもとづく平和の外交イニシアチブを発揮し、アジアと世界の平和に貢献していくことが求められている。私たちは、そうした政府の一日も早い実現をめざして活動していく。

()

(以上)